



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 正喜
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長 (氏名) 奥野木 順二 (TEL) (03)3570-8000
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	144,544	△3.0	6,114	85.3	8,517	47.4	5,662	34.7
30年3月期第1四半期	149,079	△1.8	3,300	△52.0	5,776	△38.9	4,202	△37.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 10,417百万円(△36.6%) 30年3月期第1四半期 16,438百万円(280.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	24.45	—
30年3月期第1四半期	18.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,243,651	724,113	57.3
30年3月期	1,246,225	721,733	56.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 712,141百万円 30年3月期 706,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期(予想)第2四半期末の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

平成31年3月期(予想)期末の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	623,000	△3.6	25,500	1.0	33,100	△5.8	25,000	0.2	107.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	234,194,500株	30年3月期	236,429,800株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,618,211株	30年3月期	4,853,511株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	231,576,289株	30年3月期1Q	231,181,725株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第1四半期連結累計期間の日本経済は「景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「改善している。」とされております。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高はメディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業、その他事業で減収となり、前年同期比3.0%減収の1,445億44百万円となりました。

営業利益は、都市開発・観光事業、その他事業が減益となりましたが、メディア・コンテンツ事業が増益となり、前年同期比85.3%増益の61億14百万円となりました。経常利益は前年同期比47.4%増益の85億17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比34.7%増益の56億62百万円となりました。

当社は平成30年5月10日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」、「都市開発事業」、「その他事業」としていたものを、当第1四半期連結会計期間より「メディア・コンテンツ事業」、「都市開発・観光事業」、「その他事業」に変更いたしました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。なお、前第1四半期連結累計期間の数値については変更後の区分により作成したものを記載しております。

	売上高			セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ 事業	128,694	124,895	△3.0	1,296	3,962	205.7
都市開発・観光事業	19,070	18,278	△4.2	1,996	1,872	△6.2
その他事業	4,793	4,555	△5.0	129	121	△5.9
調整額	△3,479	△3,185	—	△120	157	—
合 計	149,079	144,544	△3.0	3,300	6,114	85.3

(メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、ネットタイム収入が「2018 FIFAワールドカップ」等の単発が貢献して増収となりましたが、スポット収入が地区投下量減少の影響もあり減収となったことから、放送事業収入は減収となりました。その他事業収入は、イベント事業においてシルク・ドゥ・ソレイユの新作「キュリオス」の貢献により、増収となりました。以上の結果、売上高全体では減収でしたが、営業利益は適切なコストコントロールにより増益となりました。

㈱ビーエスフジは、放送事業収入、その他事業収入ともに減収だったことから、減収減益となりました。

㈱ニッポン放送は、イベント事業が好調でしたが、放送事業、ラジオ通販事業が伸び悩み、減収減益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、音楽・映像部門が苦戦した一方、配信やライセンス収入が好調に推移し、増収黒字化となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が減収となりましたが、マネージメント収入などが増収となったことから増収増益となりました。

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、既存カタログの寿命の短命化が進み苦戦しましたが、テレビ通販で美容健康商材を中心に好調を維持し、売上高は増収となりました。セシール事業は送料値上げの影響が顕在化しつつあり、カタログ事業全体で伸び悩み、売上高は減収となりました。この結果、㈱ディノス・セシール全体では減収、利益面では、両事業ともコストコントロールが奏功し、増益となりました。

㈱クオラスは、イベント・受託や広告制作が好調で、増収増益となりました。

メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比3.0%減収の1,248億95百万円となり、セグメント利益は前年同期比205.7%増益の39億62百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

(株)サンケイビルは、住宅事業で前期の大型売却の反動により、売上高は減収となりましたが、利益面では資産開発事業における開発物件の売却やビル事業の堅調な推移により増益となりました。

(株)グランビスタホテル&リゾートは、一部ホテルの営業終了等により、減収減益となりました。

都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比4.2%減収の182億78百万円となり、セグメント利益は前年同期比6.2%減益の18億72百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比5.0%減収の45億55百万円となり、セグメント利益は前年同期比5.9%減益の1億21百万円となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局11社、(株)WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)は持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は1兆2,436億51百万円で、前期末比25億74百万円(0.2%)の減少となりました。

流動資産は3,707億55百万円で、前期末比260億6百万円(6.6%)の減少となりました。これは、現金及び預金が201億93百万円、受取手形及び売掛金が66億13百万円減少したこと等によります。

固定資産は8,725億65百万円で、前期末比234億31百万円(2.8%)増加しました。これは主に、フジテレビ本社ビル底地の購入等により、無形固定資産の「その他」に含まれている借地権が143億82百万円減少した一方で、土地が307億50百万円増加したこと等によります。

負債は5,195億37百万円で、前期末比49億54百万円(0.9%)の減少となりました。

流動負債は1,796億77百万円で、前期末比65億90百万円(3.5%)の減少となりました。これは、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が49億10百万円、「その他」に含まれる未払費用が60億46百万円減少したこと等によります。

固定負債は3,398億60百万円で、前期末比16億35百万円(0.5%)の増加となりました。これは、退職給付に係る負債が5億30百万円減少した一方で、「その他」に含まれる繰延税金負債が27億75百万円増加したこと等によります。

純資産は7,241億13百万円で、前期末比23億79百万円(0.3%)の増加となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が46億83百万円減少し、非支配株主持分が32億17百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益56億62百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が53億74百万円増加したこと等によります。なお、当第1四半期において自己株式の消却を行い、自己株式と利益剰余金がそれぞれ56億62百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、メディア・コンテンツ事業が増益となる一方、都市開発・観光事業、その他事業が減収減益となり各セグメントでの変動はありましたが、連結全体では概ね予想通り推移しており、通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,017	64,823
受取手形及び売掛金	114,201	107,588
有価証券	83,602	82,305
たな卸資産	78,580	80,376
その他	36,043	36,373
貸倒引当金	△683	△710
流動資産合計	396,762	370,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	145,426	143,404
土地	240,295	271,045
その他（純額）	30,568	32,150
有形固定資産合計	416,290	446,601
無形固定資産		
のれん	1,145	1,087
その他	32,952	18,283
無形固定資産合計	34,098	19,370
投資その他の資産		
投資有価証券	352,962	362,149
その他	47,259	45,903
貸倒引当金	△1,475	△1,459
投資その他の資産合計	398,746	406,593
固定資産合計	849,134	872,565
繰延資産	328	329
資産合計	1,246,225	1,243,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,820	53,910
短期借入金	48,724	51,524
返品調整引当金	659	348
役員賞与引当金	335	73
ポイント引当金	567	567
建替関連損失引当金	476	476
環境対策引当金	17	17
事業所閉鎖損失引当金	116	-
その他	76,549	72,759
流動負債合計	186,267	179,677
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	143,512	143,216
役員退職慰労引当金	2,131	1,998
環境対策引当金	46	46
退職給付に係る負債	65,020	64,489
その他	107,513	110,109
固定負債合計	338,224	339,860
負債合計	524,491	519,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,676	173,676
利益剰余金	306,997	302,312
自己株式	△9,354	△3,691
株主資本合計	617,519	618,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,313	103,688
繰延ヘッジ損益	△400	△217
土地再評価差額金	1,448	1,448
為替換算調整勘定	△574	△1,851
退職給付に係る調整累計額	△9,760	△9,424
その他の包括利益累計額合計	89,024	93,643
非支配株主持分	15,189	11,972
純資産合計	721,733	724,113
負債純資産合計	1,246,225	1,243,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	149,079	144,544
売上原価	102,954	98,986
売上総利益	46,125	45,557
販売費及び一般管理費	42,824	39,442
営業利益	3,300	6,114
営業外収益		
受取配当金	1,418	1,410
持分法による投資利益	896	580
その他	638	849
営業外収益合計	2,953	2,840
営業外費用		
支払利息	309	283
その他	167	153
営業外費用合計	477	437
経常利益	5,776	8,517
特別利益		
事業譲渡益	-	82
その他	496	0
特別利益合計	496	82
特別損失		
固定資産除却損	85	75
特別退職金	-	130
その他	153	59
特別損失合計	238	265
税金等調整前四半期純利益	6,034	8,334
法人税、住民税及び事業税	922	1,283
法人税等調整額	755	1,316
法人税等合計	1,678	2,600
四半期純利益	4,355	5,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	153	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,202	5,662

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,355	5,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,384	5,057
繰延ヘッジ損益	24	45
為替換算調整勘定	△586	△1,115
退職給付に係る調整額	154	344
持分法適用会社に対する持分相当額	104	351
その他の包括利益合計	12,082	4,683
四半期包括利益	16,438	10,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,259	10,281
非支配株主に係る四半期包括利益	178	136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	128,602	18,949	147,552	1,527	149,079	—	149,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	92	121	213	3,266	3,479	△3,479	—
計	128,694	19,070	147,765	4,793	152,559	△3,479	149,079
セグメント利益	1,296	1,996	3,292	129	3,421	△120	3,300

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△120百万円には、セグメント間取引消去1,131百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,252百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,815	18,184	143,000	1,544	144,544	—	144,544
セグメント間の 内部売上高又は振替高	80	94	174	3,011	3,185	△3,185	—
計	124,895	18,278	143,174	4,555	147,729	△3,185	144,544
セグメント利益	3,962	1,872	5,835	121	5,956	157	6,114

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額157百万円には、セグメント間取引消去1,266百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,109百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成30年5月10日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

当社グループは、インターネット技術の革新やデジタルデバイスの普及など環境の変化に対応しながら強力なメディアと魅力あるコンテンツをもとに収益力強化を図るとともに、成長分野への投資を拡大し、より強固な事業ポートフォリオの構築と将来に向けたグループの成長を目指し、中期経営計画を公表いたしました。中期経営計画においては、メディア及びコンテンツに関連する事業を同一セグメントに集約し収益力強化を進めるとも

に、都市開発・観光事業をグループの2本柱の1つと位置づけ戦略投資により中長期的に一層の成長を目指すこととしております。

これにより、前連結会計年度において「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」、「都市開発事業」、「その他事業」としていたものを、当第1四半期連結会計期間より「メディア・コンテンツ事業」、「都市開発・観光事業」、「その他事業」に変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。